

貸付機器一覧

【織物関係】

令和6年12月26日現在

	貸付機器名	メーカー	型式	貸付可能数	購入年度	料金(円)/1時間/1台(セット)		
						基本額(関西広)	府内 <sup>※1</sup>	府外 <sup>※2</sup>
【ものづくり支援】	コーンワインダー	-	-	各1	-	130	100	190
	ソフトワインダー	神津製作所(株)	SSP-68SE	各1	平成10年度	250	200	370
	バーンワインダー	株ヤマダ	PW-DX320	各1	平成9年度	700	560	1,050
	合糸機	-	-	各1	-	30	20	40
	ローラーのりつけ機	-	-	各1	-	270	220	400
	八丁燃糸機	-	-	各1	-	50	40	70
	イタリ-燃糸機	-	-	各1	-	100	80	150
	カバーリング燃糸機	片岡機械工業(株)	BS-SD-240 10H/20S	各1	平成10年度	500	400	750
	合燃機	-	-	各1	-	160	130	240
	ダブルツイスター	村田機械(株)	No.310C	各1	平成9年度	750	600	1,120
	糸線機	-	-	1	-	120	100	180
	かせ揚げ機	-	-	各1	-	50	40	70
	上管巻機	-	-	各1	-	30	20	40
	整経機	-	-	各1	-	150	120	220
	サンプル整経機	(有)双 羽 工 業	NAS-140CS-2250	1	令和元年度	3,700	2,960	5,550
	小幅力織機	-	-	多数	-	110	90	160
	広幅力織機	-	-	多数	-	180	140	270
	テキスタイルデザインシステム	株式会社 島 精 機 製 作 所	SDS-ONE APEX4	1	令和3年度	450	360	670
	インクジェット捺染機	上野山機工(株)	Dia.Jet DJ-1600BD	1	平成26年度	2,440	1,950	3,660
	真空スチームセット機	日空工業(株)	ANR-1	1	平成26年度	1,930	1,540	2,890
	大型送風乾燥機	株式会社 島 津 理 化	DOS-360T型	1	平成21年度	100	80	150
	綿蒸槽	八洲電機(株)	YS-84S	1	-	200	160	300
	下管巻機	池口製作所	-	1	平成26年度	100	80	150
	アレシジワインダー	片山商店(株)	-	1	平成20年度	960	770	1,440
	テキスタイルオートサンプル織機	株式会社 西 山 機 工	TNY101A-12	1	平成20年度	960	770	1,440
	無判プリントシステム前処理機	株式会社 大 力	W-1600	1	平成20年度	1,220	980	1,830
	アパレルCADシステム	AGMS	ハイパーパターンメイキングソフト	1	平成30年度	400	320	600
	スキャナ	クラボウ	SC-36MX	1	平成30年度	100	80	150
	型紙カッティングプロッタ	Mimaki	APC-130	1	平成30年度	150	120	220
	職業用高速直線ミシン	ヘビーロック社	EP9600	1	平成30年度	100	80	150
	職業用皮革・厚物ミシン	ヘビーロック社	EP9400LS	1	平成30年度	100	80	150
	ロックミシン	ヘビーロック社	BLS-3A	1	平成30年度	100	80	150
アイロン	直本工業	FB-8S	1	平成30年度	100	80	150	
シルクスクリン製版機	大日本スクリーン(株)	P-201	1	-	2,100	1,680	3,150	
スクリーン型乾燥機	大日本スクリーン(株)	D-2-G	1	-	100	80	150	
コンプレッサー	株式会社 東 芝	SP10-22TL	1	平成11年度	100	80	150	
【検査支援】	マーチンデール摩耗試験機	JamesHeal	1602(902)	1	令和6年度	1,300	1,040	1,950
	風合い自動計測システム	カトーテック(株)	KES FB-1-A、FB-2-A、FB-3-A、FB-4-A	1	令和5年度	3,800	3,040	5,700
	糸摩擦抱合力試験機	株式会社 大 栄 科 学 精 器 製 作 所	Di式	1	平成20年度	200	160	300
	ゴム・プラスチック硬度計(デュロメータ)	高分子計器(株)	A型/D型	1	令和4年度	100	80	150
	騒音計	リオン(株)	NL-52EX	1	平成20年度	100	80	150
生糸検査システム	新増澤工業(株)	-	1	平成20年度	1,530	1,220	2,290	

※1 単価(府内)は「京都府織物・機械金属振興センター機械器具貸付規則」に準じて、府内中小企業に適用する。

※2 府外企業の内、関西広域連合の地域内(滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県)に事務所または事業所を有する企業は、基本額を適用。